

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井建郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231(代表)

【事務連絡者氏名】 事務管理部長 岡部明広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間郡三芳町藤久保1106

【電話番号】 049 - 266 - 7029

【事務連絡者氏名】 事務管理部長 岡部明広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	54,423	54,707	73,098
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,091	1,434	628
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	8,243	1,325	8,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,550	2,660	9,234
純資産額	(百万円)	50,804	47,430	50,090
総資産額	(百万円)	94,153	86,048	90,504
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	139.24	22.39	137.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.07	51.62	51.43

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.10	8.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の成長鈍化に加え、欧米の政策に関する不確実性を背景に、先行き不透明感を強めつつ推移しました。

国内経済は、為替相場が年初から急激な円高となったものの、2016年10月以降円安基調に転換したことが企業業績に好材料となるなど、緩やかな回復傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、市場の拡大が期待されている先進運転支援システム(ADAS)をはじめとした車載分野での販売が大幅に増加いたしました。その結果、その他分野の販売減少、並びに円高の影響があったものの、連結売上高は547億7百万円、前年同期比0.5%の増収となりました。

利益面につきましては、前期より進めてまいりました国内の経営合理化、海外の歩留まり向上、及び固定費削減などにより、全地域セグメントで収益が改善し、営業利益は15億73百万円(前年同期は2億20百万円の営業損失)となりました。経常利益は、為替差損が前年から減少したこともあり、14億34百万円(前年同期は10億91百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億25百万円(前年同期は82億43百万円の損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の新車販売は、2015年の軽自動車増税前の駆け込み需要の影響などから全体としては低調に推移しましたが、新モデル発売などにより普通車は堅調に推移しました。また、好調な北米市場向けの輸出拡大などもあり国内の自動車生産全体は回復傾向にあり、当社販売にも寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が大幅に増加し、売上高は340億31百万円、前年同期比5.7%の増収となりました。

利益面では、売上高増加に加え、経営合理化による固定費削減が寄与し、セグメント利益は8億84百万円、前年同期比6.6倍の増加となりました。

(中国)

中国では、景気減速の動きに一服感が見られたものの、成長鈍化が続き景気の下振れ懸念が強まりました。

このような市場環境の中、当社販売は為替相場が円高に推移したこと、アミューズメント分野での販売が減少したことなどが影響し、売上高は95億32百万円、前年同期比12.9%の減収となりました。

利益面では、歩留まりの向上、固定費の削減などにより収益性が改善し、セグメント利益は6億94百万円(前年同期は99百万円のセグメント損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、雇用や所得の改善を背景とした個人消費が拡大し、堅調に推移しました。自動車市場においても、インドネシアを中心に主要国の新車販売台数が前年比プラスに転じるなど、回復傾向にあります。

このような市場環境の中、当社販売は車載分野を中心に好調に推移しましたが、円高による減収影響をカバーするには至らず、売上高は71億65百万円、前年同期比0.5%の減収となりました。

利益面では、タイ工場の能力増強、生産規模の拡大などにより収益性が改善し、セグメント利益は2億93百万円(前年同期は10百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

米国の新車販売はやや減速感があるものの、西欧を中心に欧州は好調に推移しております。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移しましたが、円高による影響もあり、売上高は39億78百万円、前年同期比2.3%の減収となりました。セグメント利益は1億76百万円、前年同期比23.2%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、494億49百万円となりました。これは、主に現金及び預金が42億37百万円減少し、受取手形及び売掛金が21億50百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、364億97百万円となりました。これは、主に有形固定資産が32億84百万円減少し、投資有価証券が7億49百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、860億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、231億90百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億65百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、154億28百万円となりました。これは、主に長期借入金が22億34百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、386億18百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、474億30百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が40億20百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5億40百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		63,060,164		22,306		13,495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,861,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,140,900	591,409	同上
単元未満株式	普通株式 58,164		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		591,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,861,100		3,861,100	6.12
計		3,861,100		3,861,100	6.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 営業副担当、シイエムケイ・ プロダクツ株式会社担当	取締役執行役員 シイエムケイ・プロダクツ 株式会社代表取締役社長	中山 明治	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,582	17,345
受取手形及び売掛金	20,376	22,526
有価証券	38	47
商品及び製品	3,904	3,370
仕掛品	3,046	3,031
原材料及び貯蔵品	1,534	1,818
その他	970	1,345
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	51,419	49,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,970	9,857
機械装置及び運搬具（純額）	11,597	9,867
土地	9,063	8,251
建設仮勘定	520	1,067
その他（純額）	1,153	978
有形固定資産合計	33,306	30,022
無形固定資産		
のれん	265	223
その他	321	253
無形固定資産合計	587	476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,661	3,411
退職給付に係る資産	183	360
その他	2,260	2,268
貸倒引当金	46	41
投資その他の資産合計	5,059	5,998
固定資産合計	38,953	36,497
繰延資産		
社債発行費	131	102
繰延資産合計	131	102
資産合計	90,504	86,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,088	10,754
短期借入金	5,476	5,073
1年内償還予定の社債	500	560
未払法人税等	103	271
賞与引当金	165	127
事業構造再編費用引当金	1,110	149
その他	5,257	6,253
流動負債合計	22,704	23,190
固定負債		
社債	7,250	7,240
長期借入金	9,179	6,945
退職給付に係る負債	44	49
資産除去債務	162	164
その他	1,073	1,029
固定負債合計	17,709	15,428
負債合計	40,413	38,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	16,628
利益剰余金	2,185	8,946
自己株式	3,132	3,132
株主資本合計	43,422	44,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	899
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,939	1,081
退職給付に係る調整累計額	170	144
その他の包括利益累計額合計	3,127	326
非支配株主持分	3,540	3,008
純資産合計	50,090	47,430
負債純資産合計	90,504	86,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	54,423	54,707
売上原価	48,741	47,493
売上総利益	5,681	7,214
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,152	1,962
賞与引当金繰入額	37	2
退職給付費用	34	39
その他	3,751	3,636
販売費及び一般管理費合計	5,901	5,640
営業利益又は営業損失()	220	1,573
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	68	72
貸倒引当金戻入額	92	2
その他	261	225
営業外収益合計	478	336
営業外費用		
支払利息	244	181
為替差損	722	
その他	383	294
営業外費用合計	1,350	475
経常利益又は経常損失()	1,091	1,434
特別利益		
固定資産売却益	5	345
受取保険金	68	30
補助金収入	36	
その他		0
特別利益合計	111	377
特別損失		
固定資産売却損	64	15
固定資産除却損	83	155
減損損失	1 4,128	
事業構造再編費用	2,833	
損害賠償金	92	15
特別損失合計	7,202	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,182	1,625
法人税等	50	201
四半期純利益又は四半期純損失()	8,233	1,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	97
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,243	1,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,233	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	540
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	320	4,650
退職給付に係る調整額	4	26
その他の包括利益合計	316	4,083
四半期包括利益	8,550	2,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,488	2,128
非支配株主に係る四半期包括利益	61	531

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	386百万円	503百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		143百万円
受取手形裏書譲渡高		76 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	建物及び構築物	2,109
		機械装置及び運搬具	847
		土地	633
		建設仮勘定	1
		有形固定資産「その他」	57
		無形固定資産「その他」	13
	賃貸用資産	土地	32
群馬県佐波郡玉村町	事業用資産	建物及び構築物	25
		土地	139
埼玉県深谷市	賃貸用資産	建物及び構築物	214
		有形固定資産「その他」	0
		無形固定資産「その他」	0
山梨県韮崎市	賃貸用資産	建物及び構築物	51
		土地	0
福井県福井市	賃貸用資産	建物及び構築物	0
福井県坂井市	賃貸用資産	土地	0
合計			4,128

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、群馬県内の工場の生産停止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地以外の資産については使用価値により測定しておりますが、生産停止の意思決定を行ったことにより将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額により評価しております。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,785百万円	3,109百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,199	10,947	7,202	4,073	54,423		54,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,272	6,202	4,749		13,223	13,223	
計	34,471	17,150	11,951	4,073	67,647	13,223	54,423
セグメント利益又は 損失()	133	99	10	143	166	386	220

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 386百万円には、セグメント間取引消去309百万円、全社費用 696百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、業績改善に向けた国内生産拠点の集約に伴い、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,128百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,031	9,532	7,165	3,978	54,707		54,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837	6,883	5,064		13,786	13,786	
計	35,868	16,416	12,230	3,978	68,493	13,786	54,707
セグメント利益	884	694	293	176	2,049	475	1,573

(注) 1 セグメント利益の調整額 475百万円には、セグメント間取引消去301百万円、全社費用 777百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	139円24銭	22円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	8,243	1,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	8,243	1,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,199

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。